

iFree 新興国株式インデックス

<3313>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：i F 新興株

第9期 2025年7月7日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の株式に投資し、投資成果をFTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	25,174円
	純資産総額	26,920百万円
第9期	騰落率	6.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0331320250707◇

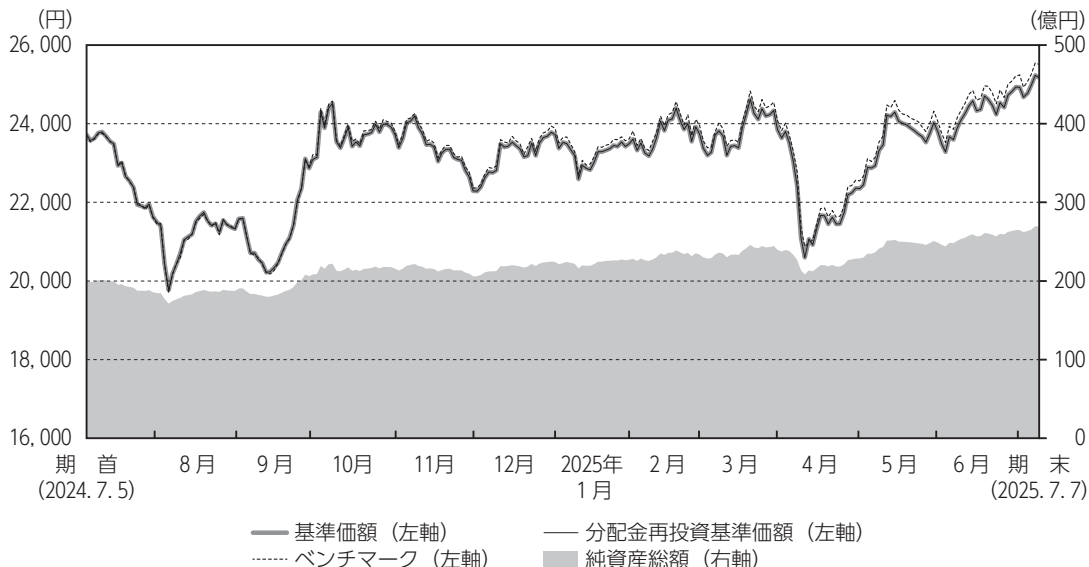
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは FTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：23,718円

期末：25,174円（分配金 0 円）

騰落率：6.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行いました。新興国為替相場が対円で下落（円高）したことはマイナス要因となったものの、米国の利下げ姿勢を好感したことやトランプ米国政権が関税の一部についてその適用を一時停止したこと、中国の金融緩和策を背景に新興国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 6～2025. 7. 7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 376%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23, 067円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 144)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0. 073	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 062)	
(新株予約権証券)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 005)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	11	0. 046	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0. 046)	
(新株予約権証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	36	0. 155	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(24)	(0. 103)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0. 046)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	0. 650	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

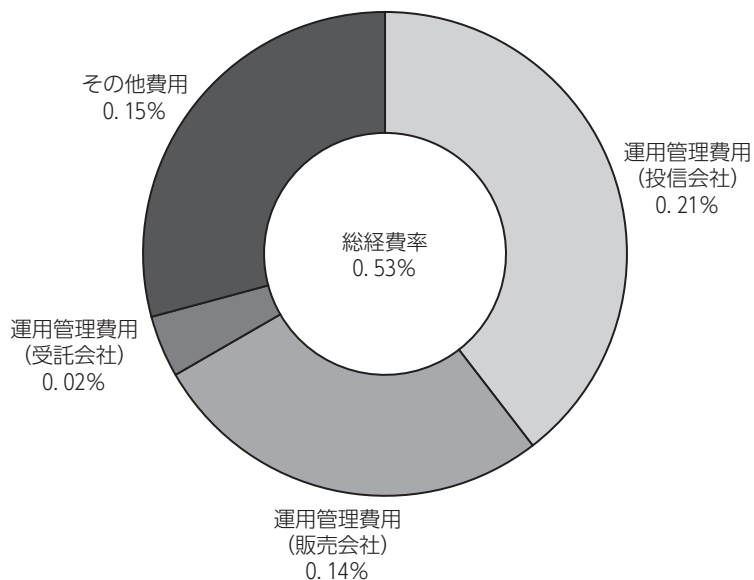
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。

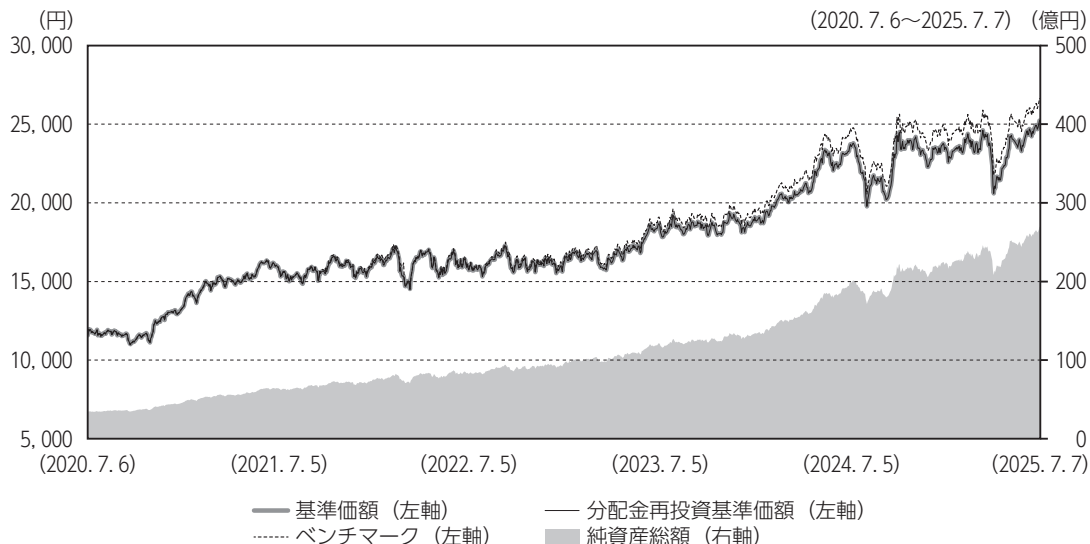


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年7月6日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年7月6日 期初	2021年7月5日 決算日	2022年7月5日 決算日	2023年7月5日 決算日	2024年7月5日 決算日	2025年7月7日 決算日
基準価額 (円)	11,570	15,922	16,013	18,664	23,718	25,174
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	37.6	0.6	16.6	27.1	6.1
FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当 込み、円換算) 騰落率 (%)	—	37.6	1.2	18.4	29.6	7.5
純資産総額 (百万円)	3,367	6,417	8,371	12,152	19,976	26,920

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算) は、FTSE International Limited の承諾を得て、FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE International Limited と Research Affiliates LLC に帰属します。また、FTSE International Limited は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024. 7. 6 ~ 2025. 7. 7)

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことや、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことなどから株価は一時的に下落して始まりましたが、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長がジャクソンホール会議での講演で2024年9月にも利下げに踏み切る姿勢を示したことや、中国政府による一連の景気刺激策および株高政策の発表によって、上昇に転じました。10月に入ると、中国政府の景気刺激策について、不透明な財政支出の規模などに対して警戒感が高まったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策を巡る不透明感が高まったこと、中国が保守的な財政政策を発表したこと、米国政府がA I（人工知能）向け半導体の輸出規制を強化する計画を打ち出したことなどを背景に、2025年1月半ばまで株価は軟調に推移しました。3月末にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことなどから反発したものの、4月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まったことや中国政府も米国に対して報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部について適用を90日間停止したことや、スマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したことなどを受け、株価は急反発しました。5月に入っても、米中が相互関税を大幅に引き下げて貿易交渉に対する楽観的な見方が高まったことや、中国の金融緩和策が好感されたことから株価は堅調に推移しました。6月には、中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気されて下落する局面も見られたものの、当作成期末にかけては、イスラエルとイランの停戦合意などから上昇しました。

■為替相場

新興国為替相場は対円でおおむね下落しました。

新興国対円為替相場は、当作成期首より、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示したことや市場予想を下回る米国の経済指標などを受けて、低金利通貨を売って高金利通貨を買うキャリートレードの巻き戻しが発生し、2024年9月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、日銀の追加利上げが意識されて一時的に下落する局面も見られたものの、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、12月末にかけて堅調に推移（円安）しました。2025年年明け以降は、再び日銀の利上げ観測が高まったことや、トランプ米国政権の関税方針を受けたりリスク回避姿勢の強まりなどから、4月中旬にかけて下落しました。4月下旬以降は、日銀金融政策決定会合がハト派的な内容だったことや、米国と主要国との通商交渉の進展によって投資家心理が改善したことなどから反発しました。当作成期末にかけても、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などが円安に作用したほか、米国の利下げ観測の高まりが市場心理の改善につながり、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 6 ～ 2025. 7. 7)

■当ファンド

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の受益証券組入比率をおおむね100%程度に維持しました。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

新興国の株式に投資し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、FTSE RAFI エマージング インデックスの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、D R（預託証券）等の組み入れを行いました。また、効率性の観点からE T F（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

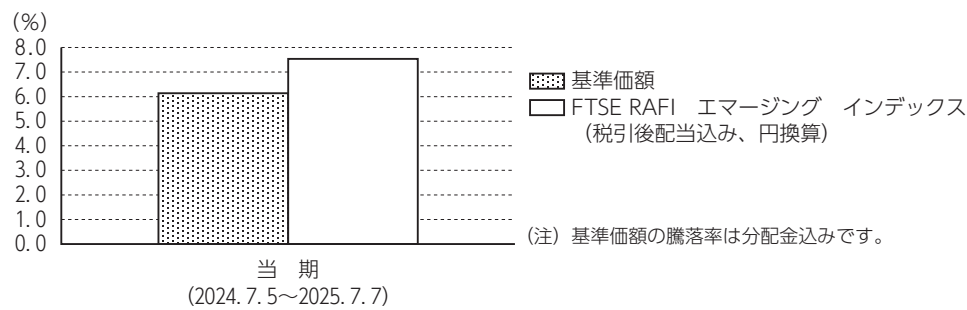
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は7.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.1%となりました。売買手数料・保管費用等のコスト負担が、マイナス要因となりました。なお、組み入れている株式ポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、株価指数先物とベンチマークとの騰落率の差異、ファンドとベンチマークの為替評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはFTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年7月6日 ～2025年7月7日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,173

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

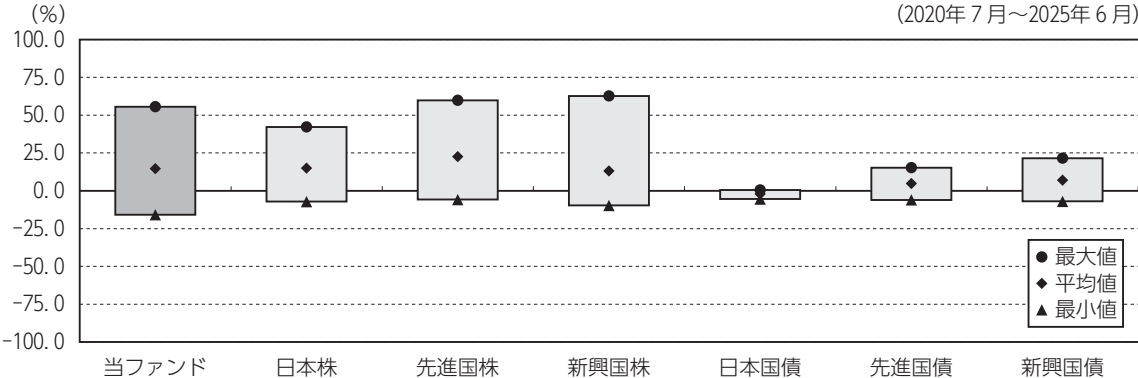


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運 用 方 針	投資成果をFTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの受益証券
	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の株式（DRを含みます。以下同じ。）（※）に投資し、投資成果をFTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点からFTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETFに投資する場合があります。 ②株式およびETFの組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	14.7	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1
最小値	△ 15.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



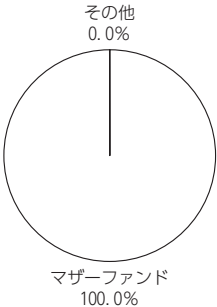
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

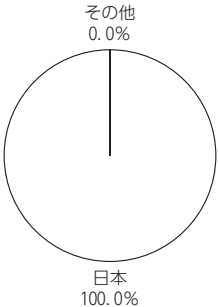
組入ファンド等

	比 率
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

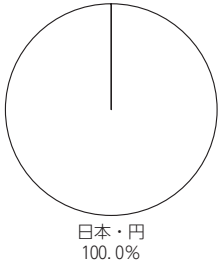
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2025年7月7日現在のものです。
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

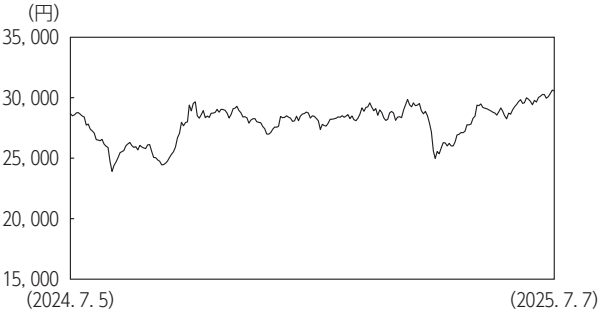
項 目	当 期 末
	2025年7月7日
純資産総額	26,920,124,748円
受益権総口数	10,693,808,501口
1万口当り基準価額	25,174円

* 当期中における追加設定元本額は3,814,561,676円、同解約元本額は1,543,313,269円です。
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド
(作成対象期間 2024年 7月 6日～2025年 7月 7日)

■基準価額の推移



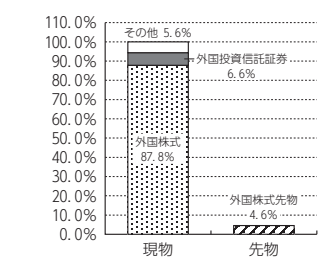
■1万口当りの費用の明細

項 目		
売買委託手数料	20円	
(株式)	(17)	
(新株予約権証券)	(0)	
(先物・オプション)	(1)	
(投資証券)	(2)	
有価証券取引税	13	
(株式)	(13)	
(新株予約権証券)	(0)	
(投資証券)	(0)	
その他費用	41	
(保管費用)	(29)	
(その他)	(12)	
合 計	74	

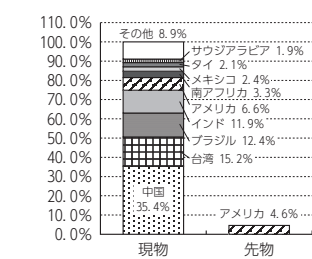
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ・ドル	6. 6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	4. 8
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 25 買	アメリカ・ドル	4. 6
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	2. 7
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港・ドル	2. 3
VALE SA	ブラジル・レアル	2. 3
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2. 1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	1. 9
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1. 7
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾・ドル	1. 6
組入銘柄数	423銘柄 (先物含む)	

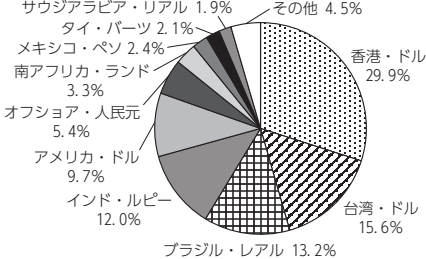
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
(注 2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注 4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
(注 5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

「iFree 新興国株式インデックス」は、いかなる形式においても FTSE International Limited (以下「FTSE」)、ロンドン証券取引所グループ会社 (以下「LSEG」)、または Research Affiliates LLC (以下「RA」) (以下、総称して「ライセンサ各社」) によって出資、保証、販売、または販売促進されることはございません。また、ライセンサ各社はいずれも、明示的にも黙示的にも当該インデックスの使用から得られる結果や特定の日時における指数値について何ら保証や表明を行うことはございません。当該指数はまた RA と共同し FTSE によってルールに基づき計算されます。いずれのライセンサ各社も、指数における瑕疵については (過失の有無に関わらず) 何人に対しても責任を負わず、またそれについて通知する義務も負いません。FTSE® は LSEG の商標です。Fundamental Index® および RAFI® は Research Affiliates, LLC の登録商標です。

The iFree Emerging Equity Index is not in any way sponsored, endorsed, sold or promoted by FTSE International Limited ("FTSE"), by the London Stock Exchange Group companies ("LSEG"), or by Research Affiliates LLC ("RA") (collectively the "Licensor Parties"), and none of the Licensor Parties make any warranty or representation whatsoever, expressly or impliedly, either as to the results to be obtained from the use of the FTSE RAFI Emerging Index (the "Index") and/or the figure at which the said Index stands at any particular time on any particular day or otherwise. The Index is compiled and calculated by FTSE in conjunction with RA. None of the Licensor Parties shall be liable (whether in negligence or otherwise) to any person for any error in the Index and none of the Licensor Parties shall be under any obligation to advise any person of any error therein.

FTSE® is a trade mark of LSEG. The trade names Fundamental Index® and RAFI® are registered trademarks of Research Affiliates, LLC.